様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 　　　2023年　11月　13日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） たなかこうぎょうかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 田中工業株式会社  （ふりがな）たなかしげとし  （法人の場合）代表者の氏名田中　滋俊 印  住所　〒805-0019  福岡県北九州市八幡東区中央3丁目6番20号  法人番号　8290801009294  　情報処理の促進に関する法律第３１条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 田中工業　ＤＸ経営ビジョン | | 公表日 | 2022年　 8月　22日  2023年　 7月　31日　更新  2023年　11月 13日　更新 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：当社WEBサイトにて公表  公表場所：田中工業　ＤＸ経営ビジョン  https://www.tanaka-ind.co.jp/guidance/dx-vision.html　　　P3 2.ＤＸ経営ビジョン  P4 3.ＤＸ経営ビジョンを実現するためのビジネスモデル | | 記載内容抜粋 | 2.ＤＸ経営ビジョン  デジタル技術を活用してお客様の経営課題に寄り添い、お客様と共に成長し、地域社会に貢献できるソリューション企業に進化する  具体的には、当社のDXを推進し、激変する社会の変化に対応できる体制を構築するとともに、そのノウハウを活かして、付加価値の高いソリューションを継続して中小企業に伴走型で提供し、共に成長できる企業を目指します。  ３.ＤＸ経営ビジョンを実現するためのビジネスモデル  ①デジタル技術活用による業務の効率化  ②デジタル技術活用によるデータ利活用の促進  ③デジタル技術活用の実践事例を伴走型で支援する | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本内容は、取締役会での承認に基づき策定、本内容の作成、公表を実施しています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 田中工業　ＤＸ経営ビジョン | | 公表日 | 2022年　8月　22日  2023年　7月　31日　更新  2023年 11月 13日 更新 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：当社WEBサイトにて公表  田中工業　ＤＸ経営ビジョン  https://www.tanaka-ind.co.jp/guidance/dx-vision.html  P5 4.ビジネスモデルを実現する戦略  4-①.デジタル技術活用による業務の効率化とデータ活用の推進  P7 4-②.デジタル技術活用の実践事例を伴走型で支援する | | 記載内容抜粋 | ４.ビジネスモデルを実現する戦略　　　　　　　　　　4-①.デジタル技術活用による業務の効率化とデータ活用の推進　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　1）バックオフィスのデジタル化を進め、積極的に新しいデジタル技術を活用し、紙と手作業の業務フローをデジタル化することで業務効率を向上し、経営課題の把握から解決の質とスピードをアップします：BI、AI・OCR、クラウドツール、電子帳簿保存法対応RPAの活用　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2）工程管理のデジタル化を進め工程進捗を可視化し、(受注)(生産)一元管理を可能にして業務の効率化を図り、生産能力を向上します。：クラウドツール、BIの活用  3）顧客情報収集・解析のデジタル化を進めペーパーレス化を推進し、顧客情報を利活用することで、販売効率と顧客満足度を高めます。：クラウドツール、BI、グループウェア・携帯電話の活用　　　　　　　　　　　　 4-②.デジタル技術活用の実践事例を活かし、伴走型で支援する  1）当社の変革実践をもとに、活用するアプリケーションの導入支援と、運用コンサルティングを継続的に実施します。：BI、RPA、AI-OCR、グループウェア、クラウド | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本内容は、取締役会での承認に基づき策定、本内容の作成、公表を実施しています。 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | P9 5.ＤＸを進める体制  P10 6.人材の育成 | | 記載内容抜粋 | 5.ＤＸを進める体制  DX推進部門を設置  DXを推進するための体制・組織として、社長直轄の【ICT課】を設置し、全社横断でICT推進担当者を選定します  6.人材の育成  ①課題解決に向けた取り組み  【ICT課】でデジタル化テーマを策定し、プロジェクト体制で社員のDX参加を推進する  ②協力企業、パートナーなど各分野の専門家と外部連携を推進  プロジェクトを推進するための、専門家及びビジネスパートナー各社殿と支援体制を構築し、定期的勉強会を実施しITリテラシーを向上する  ③DX推進をマネジメントできる人材の育成や採用  　全社員研修の定期的開催、デジタル資格取得に向けた取り組み、ICT有資格者の積極的採用を行う |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | P11 7.環境整備 | | 記載内容抜粋 | ・積極的にIT補助金を活用し、資金と専門家の知識を活用して、ITシステムの導入を推進します。  ・導入したITシステムを最大限に活用するため、必要なIT知識・技能を習得するための研修予算を確保します。  ・ITシステム・デジタル技術導入や、IT人材育成のための予算を毎年確保し、DXを着実に推進します。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 田中工業　ＤＸ経営ビジョン | | 公表日 | 2022年　 8月　22日  2023年　 7月　31日　更新  2023年　11月 13日　更新 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表方法：当社WEBサイトにて公表  公表場所：田中工業　ＤＸ経営ビジョン  https://www.tanaka-ind.co.jp/guidance/dx-vision.htmlP6 ４.ビジネスモデルを実現する戦略4-①.【達成度を測る指標】  P8 ４.ビジネスモデルを実現する戦略4-②.【達成度を測る指標】 | | 記載内容抜粋 | 4-①.【達成度を測る指標】  1）-①.バックヤード業務の事務担当者の人数：業務量が増加しても、業務効率向上により現状人員で処理する。  1）-②.販売管理入力作業時間：ペーパレス化・二重入力削減により１年目にデータ入力時間80％削減する。  2）電子化事業の成長率：(受注)(生産)一元管理により、１年目に110％を目指す。  3）1社あたりの取引商材数：顧客情報のデジタル活用により、１社あたりの取引商材数を前年度110％以上を目指し、３年後150％を目指す。  4-②.【達成度を測る指標】  1）DX支援サービスの導入社数：1年目は5社以上の導入を実施し、以降毎年度導入社数を増加させる |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2022年　 8月　22日  2023年　 7月　31日　更新  2023年　11月 13日　更新 | | 発信方法 | 当社WEBサイトにて公表  田中工業　ＤＸ経営ビジョン  https://www.tanaka-ind.co.jp/guidance/dx-vision.htmlP2 1.ＤＸ推進宣言 | | 発信内容 | 1.ＤＸ推進宣言  人口減少の波は、社員の高齢化・慢性的な人手不足・業種や賃金格差による労働力採用困難など、福岡県下全業種の中小企業に大きく影響をもたらしはじめ、今までと同じやり方のままでは成長発展していくことが厳しい時代になりました。また、ここ数年のデジタル技術の著しい進歩により、あらゆる業種において、業務の生産性向上や付加価値の向上にはデジタル技術の活用が不可欠となっており、その活用ができる企業と出来ない企業との格差はどんどん広がっています。デジタル技術のいち早い採用が競争の優劣を分けるといっても過言ではありません。withコロナ時代において、社会全体で急速なデジタル化が進められていますが、中小企業が自社でデジタル化を進めていく上で、様々な側面において課題がある事が顕在化し、デジタル化がなかなか進んでいないのが現状です。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　このような状況を改善するため、単なるデジタル化やIT化ではなく、データとデジタル技術を活用して、お客様や社会のニーズをもとに製品やサービス、当社のビジネスモデルを見直ししていく必要に迫られています。そのために、まず当社自身がDX変革を行い、そのノウハウを活かして福岡県の中小企業のDX推進に伴走型で貢献できるよう取り組んでまいります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年　6月頃　～　2022年　8月頃 | | 実施内容 | IPAにて公開されている「DX推進指標自己診断フォーマットver2.3」を用いた自己診断の実施。  ※ IPAの自己診断の入力サイトから提出  半期（半年）毎の全社会議の中で半期毎のＤＸに関する実施計画の策定と遂行状況の確認を実施し、目標と課題の明確化と共有する仕組みを設けている。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年　3月頃　～　2023年　7月頃 | | 実施内容 | 2022年8月 Security Action自己宣言（2つ星）を宣言  利用者番号：90130225341  情報セキュリティー基本方針  https://www.tanaka-ind.co.jp/guidance/dx-vision.htmlP14 8.サイバーセキュリティ対策  ・UTM+EDRによるウイルス対策  ・定期的なアップデートによるブラウザの脆弱性対策  ・サイバーセキュリティ社員教育を定期的に実施する |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。